

学率が上昇していた時期に高校を卒業している。『学校基本統計調査』によると、18歳人口に対する短大・大学への進学者の割合は、昭和40年の17%から昭和50年には37%と急上昇を示している。一般に高学歴女子の結婚年齢は高くなるので、昭和50年ごろから20歳前半の初婚確率は、高学歴化によって低下する可能性が強くなっているものとみられる。したがって、まず出生児数の推移を第1次的に左右する結婚数は、生涯結婚期待率が大きく低下することがない限り、昭和25年から30年代前半に出生した女子が適齢期の中心となっている昭和50年代の末頃まで減少し、その後、増加に転じることになる。また、第2次的要因の夫婦の出生力は、昭和47年以後、結婚年齢の分布が高年齢の方へ動いているので、再び低下傾向にあるとみられる。しかし、その低下も結婚数が減少している間であって、完結出生力が2を大きく下回るとは考えられない。

(伊藤達也)

3 差別出生力と社会経済的要因

(1) 背景

出生力研究の大きな課題の一つは出生力に及ぼす社会経済的要因の究明である。とくに最近わが国において異常とも思われる出生率の低下がみられているが、この原因の解明は非常に興味深いことであり、とくに社会経済的関連において行なうことは重要である。出生力決定の直接的ファクターは生物学的要因であって、Davis と Blake がいう “intermediate variables”²⁰⁾、即ち夫婦の夫婦関係の状況に関する生物学的変数、婚姻年齢、正常な夫婦生活を行なう年数、性交の頻度、妊娠可能な状況、不妊、避妊実行程度、出産後のアメリリアの程度、死産確率等によるものであろうが、これらはいわば出生の場を人口生物学的に規定するものではあっても、これら自体が社会経済的に広く影響を受けるものである以上、形式的な要因であるといわざるを得ない。その背後に各夫婦、あるいは家庭での理想願望子供数に関する考え方・標準・規範、及び以上の直接的人口生物学的変数に関する考え方・標準というものがあり、それらは社会経済的要因によって規定されるものと概念化するのが普通である。とくに人口生物学的要因のある部分は一国内の階層間、あるいは国際間で比較的安定しているものもあり、それに反して実際の出生力のレベルは階層間、グループ間、あるいは国際間で大きな変異をみせているし、歴史的にも非常に変化しているので、それらの決定に影響しているのは社会経済的要因だと考えることができる。

社会経済的要因の解明は、幾多の方法によって行なうことができる。社会経済的要因は非常に沢山のものが考えられ、また、その要因同志が複雑に関連し合っているので、その解明は非常に難しく、やはり数種類の出生力モデルを考えないことには究明することは難しいであろう。また方法論的にも社会経済的要因の指標化が難しく、さらに社会経済的要因が直接出生力決定にたずさわるのではなく、心理学的変数、心理学的意識を媒介として働きかけるので、モデルの中に取り入れることは非常に複雑錯綜したプロセスを含む。方法としては多変数解析、例えば重相関分析によって回帰係数を、因子分析法によって因子の重みを計算したり、Path Analysis によって要因の流れをつきとめることは考えられるが、わが国における出生力研究において、この線における決定的なものはいまだ行なわれていない。三つか四つの変数を含んだ多変数解析研究は行なわれているが、やはりデータの不備と

20) K. Davis and J. Blake, "Social Structure and Fertility: An Analytical Framework", *Economic Development and Cultural Change*, April, 1956, pp. 211-235.

関連方法論の未発達、出生力との関連における社会経済的要因の適切な指標化の困難性のために、満足の行く結果は未だ出ていないといえよう。一般的に言うと、府県を単位とした多変数分析は独立変数が多くなると、出生力指標の50%くらいは社会経済的変数によって説明されることもあるが、個々の夫婦を単位としたマイクロレベルでの要因分析だと、どうも社会経済的要因のほかのチャンス要因が大きくて、せいぜい30%くらいしか説明できないことも多い。

これに代わるものとして精密な出生力モデルを作り、出生力の指標を人口生物学的指標と社会経済学的指標の変化に関連してシミュレートするマイクロあるいはマクロ・シミュレーションが考えられるが、これについては、米国及び国連において人口生物学的モデルはほぼ完成しているが、社会経済的変数を取り入れたものとなると、いまだなしといわざるを得ない²¹⁾。現在、人口問題研究所は、昭和55、56、57年度の特別調査研究として社会経済的変数を考慮したシミュレーション・モデルの開発を計画し、昭和55年度から始める予定で、これによってどのような社会経済的変数が出生力の決定にあずかっているかを日本の現状に即して計算することの可能性は考えられるが、とにかく現在、このシミュレーションについての結果まだ出てはいない。

こうしてみると、結局、過去の出生力に関する調査、センサスによる出産力の設問に対する結果の集計から差別出生力の形で社会階層別の出生力水準の変異をとり、これからそれぞれの社会経済的変数の及ぼす強さを対比して分析するくらいしかできないのが現状といえよう。

昭和52年度に厚生省人口問題研究所で行なわれた第7次出産力調査の結果は、その一部として差別出生力を特に取り扱っており、そこでは住宅に関する事項、夫妻の職業・学歴に関する事項及び生活の意識に関する事項についての差別出生力を分析している。この調査研究は、過去の「出産力調査」の結果——それは古典的といえるものであるが——を更に強化し、職業については非農業、教育的では学歴が高い程、出生力は低いことを再確認している。また妻の有業状況が出生力の低い水準を説明するにあたって、大きな役割を果たしていることをあらためて明らかにしている。

生活の意識に関して、石油ショック以後の生活が「楽になった」のか、「変わらない」のか「苦しくなった」のかを訊き、それに昭和49年以後、結婚持続期間グループ毎に出生行動があったかどうかをチェックしているのが、とくに注目を引く。夫妻共56%以上の過半数が「苦しくなった」と答えているが、しかし「苦しくなった」と答えた者が、昭和49年度以降、「楽になった」、あるいは「変わらない」と答えた人達よりも出生行動が少いかというと、必ずしもそうでもなく、結婚持続期間のグループによって「楽になった」、「変わらない」グループより平均子供数が多かったり少なかったりして、社会経済的要因及びその意識化と出生力行動との関係の複雑さを物語っている。

ともあれ、「第7次出産力調査」の結果についてはすでに『第7次出産力調査報告——概報および主要結果表——』が発刊されているので²²⁾、ここではそのくわしい紹介は避け、以下、昭和35年以降の各種出産力調査について、夫妻の学歴と夫の従業上の地位についての差別出生力をタイム・シリーズとして概観してみることとする。

(2) 昭和35年以降、各種出産力調査の差別出生力の概観

学歴、職業など社会・経済的背景の違いや文化の相違による出生力の格差については、従来、様々な議論が展開されている。しかし、ここでは若干の指標について、その出生力水準の時系列による推移を観察するにとどめる。

21) 河野稔果、「人口推計の諸問題」、『人口問題研究』、第151号、1979年、3月、1～13ページ参照。

22) 厚生省人口問題研究所実地調査報告資料、1978年12月20日、167ページ

表 8 夫妻の学歴からみた出生児数の推移：1960～1977

妻の年齢	学歴の程度	調査年次	1967 (昭42)		1970 (昭45)		1977 (昭52)	
		1960(昭35) 国勢調査	第5次出産力調査		国勢調査		第7次出産力調査	
		夫の学歴	夫の学歴	妻の学歴	夫の学歴	妻の学歴	夫の学歴	妻の学歴
総数	総数	3.04*	2.20	2.20	2.50*	2.50*	2.22*	2.22*
	新制中学程度	3.38*	2.30	2.30	2.89*	2.87*	2.61*	2.63*
	新制高校程度	2.28*	2.12	2.06	1.94*	1.94*	1.96*	1.97*
	短大・高専・大学以上	2.09*	1.92	1.81	1.93*	1.72*	1.88*	1.60*
15 ～ 19歳	総数	0.29	0.55	0.55	0.35	0.35	0.46	0.46
	新制中学程度	0.32	0.65	0.78	0.36	0.37	0.50	0.56
	新制高校程度	0.22	0.88	0.00	0.34	0.25	0.50	0.00
	短大・高専・大学以上	0.19	0.00	—	0.53	—	—	—
20 ～ 24歳	総数	0.70	0.67	0.67	0.64	0.64	0.73	0.73
	新制中学程度	0.79	0.74	0.76	0.76	0.79	1.01	1.00
	新制高校程度	0.61	0.64	0.58	0.56	0.52	0.66	0.67
	短大・高専・大学以上	0.52	0.41	0.32	0.48	0.40	0.53	0.45
25 ～ 29歳	総数	1.43	1.44	1.44	1.34	1.34	1.35	1.35
	新制中学程度	1.57	1.48	1.49	1.50	1.51	1.60	1.59
	新制高校程度	1.30	1.43	1.40	1.29	1.24	1.35	1.34
	短大・高専・大学以上	1.20	1.33	1.20	1.14	1.03	1.15	1.08
30 ～ 34歳	総数	2.26	1.99	1.99	1.94	1.94	1.99	1.99
	新制中学程度	2.45	1.99	2.01	2.04	2.03	2.05	2.08
	新制高校程度	2.03	2.00	1.98	1.88	1.85	1.99	1.98
	短大・高専・大学以上	1.83	1.87	1.71	1.79	1.79	1.90	1.79
35 ～ 39歳	総数	2.86	2.30	2.30	2.16	2.16	2.15	2.15
	新制中学程度	3.04	2.36	2.37	2.28	2.28	2.24	2.21
	新制高校程度	2.54	2.28	2.22	2.04	2.01	2.10	2.13
	短大・高専・大学以上	2.28	2.05	2.06	1.97	1.93	2.11	2.07
40 ～ 44歳	総数	3.50	2.73	2.73	2.43	2.43	2.19	2.19
	新制中学程度	3.67	2.83	2.84	2.62	2.62	2.26	2.28
	新制高校程度	3.13	2.69	2.59	2.20	2.18	2.17	2.10
	短大・高専・大学以上	2.84	2.37	2.38	2.04	1.93	2.05	1.99
45 ～ 49歳	総数	4.18	3.24	3.24	2.85	2.85	2.33	2.33
	新制中学程度	4.37	3.33	3.34	3.01	3.01	2.47	2.48
	新制高校程度	3.70	3.15	3.03	2.56	2.49	2.26	2.23
	短大・高専・大学以上	3.37	2.82	2.55	2.32	2.28	2.06	1.92
標準化 出生児数 (20～49歳)	総数	2.49	2.06	2.06	1.89	1.89	1.79	1.79
	新制中学程度	2.65	2.12	2.14	2.04	2.04	1.94	1.94
	新制高校程度	2.22	2.03	1.97	1.76	1.72	1.76	1.74
	短大・高専・大学以上	1.99	1.81	1.70	1.62	1.56	1.63	1.55

* 妻の年齢50歳以上の夫婦を含む。

標準化出生児数は、20～49歳までの各年齢階級の平均出生児数を累加して、それを年齢階級の数で割ったもの。

表 9 夫の従業上の地位からみた出生児数の推移：1960～1977

妻の年齢	調査年次					1960(昭35)	1967(昭42)	1970(昭45)	1972(昭47)	1977(昭52)
	夫の従業上の地位					国勢調査	第5次 出産力調査	国勢調査	第6次 出産力調査	第7次 出産力調査
総 数	総	数				3.04*	2.20	2.50*	1.92	2.22*
	農非自雇	農	林	・林 営用	漁	3.88*	2.63	3.52*	2.60	3.15*
					漁	2.56*	—	2.15*	—	—
					業	3.13*	2.23	2.57*	2.06	2.38*
					業	2.40*	2.02	2.05*	1.76	1.92*
15 ～ 19 歳	総	数				0.29	0.55	0.35	0.57	0.46
	農非自雇	農	林	・林 営用	漁	0.31	1.00	0.63	0.00	—
					漁	0.28	—	0.34	—	—
					業	0.34	0.00	0.46	0.50	—
					業	2.27	0.55	0.34	0.62	0.60
20 ～ 24 歳	総	数				0.70	0.67	0.64	0.65	0.73
	農非自雇	農	林	・林 営用	漁	0.87	0.80	0.85	1.09	1.10
					漁	0.65	—	0.62	—	—
					業	0.78	0.71	0.81	0.68	0.89
					業	0.63	0.63	0.60	0.60	0.68
25 ～ 29 歳	総	数				1.43	1.44	1.34	1.40	1.35
	農非自雇	農	林	・林 営用	漁	1.83	1.72	1.83	1.84	1.74
					漁	1.31	—	1.31	—	—
					業	1.50	1.56	1.50	1.52	1.55
					業	1.28	1.33	1.28	1.34	1.31
30 ～ 34 歳	総	数				2.26	1.99	1.94	1.97	1.99
	農非自雇	農	林	・林 営用	漁	2.78	2.30	2.37	2.60	2.16
					漁	2.10	—	1.88	—	—
					業	2.28	1.99	2.03	2.07	2.07
					業	2.06	1.89	1.85	1.87	1.95
35 ～ 39 歳	総	数				2.86	2.30	2.16	2.15	2.15
	農非自雇	農	林	・林 営用	漁	3.38	2.62	2.62	2.48	2.49
					漁	2.69	—	2.07	—	—
					業	2.82	2.30	2.20	2.22	2.34
					業	2.65	2.17	2.04	2.07	2.08
40 ～ 44 歳	総	数				3.50	2.73	2.43	2.26	2.19
	農非自雇	農	林	・林 営用	漁	4.09	3.06	2.99	2.67	2.54
					漁	3.29	—	2.30	—	—
					業	3.37	2.58	2.39	2.31	2.24
					業	3.26	2.66	2.28	2.14	2.13
45 ～ 49 歳	総	数				4.18	3.24	2.85	2.59	2.33
	農非自雇	農	林	・林 営用	漁	4.91	3.55	3.37	3.11	2.73
					漁	3.87	—	2.69	—	—
					業	3.95	3.16	2.80	2.59	2.46
					業	3.84	3.12	2.66	2.43	2.19
標出 生 児 数 化 数	総	数				2.49	2.06	1.89	1.84	1.79
	農非自雇	農	林	・林 営用	漁	2.98	2.34	2.34	2.30	2.13
					漁	2.32	—	1.81	—	—
					業	2.45	2.05	1.96	1.90	1.93
					業	2.29	1.97	1.79	1.74	1.72

* 妻の年齢50歳以上の夫婦を含む。

ここで観察の対象にするのは、昭和35年以降、各種の出生力調査で調査されており、時系列比較が可能と思われる夫妻の学歴と夫の従業上の地位別の既往出生児数の動向である。

まず最初に、学歴や従業上の地位を問わない全体の既往出生児数の動向を概観してみよう。表8, 9を参照されたい。

年齢総数では、昭和35年の3.04人から昭和52年の2.22人まで0.82人の出生児数低下を示した。これを年齢別にみると、妻の年齢35歳以上では、昭和35年以降、昭和52年までにかんがりの時系列による低下がみられる。特にその低下の著しいのは45～49歳で、昭和35年の4.18人から昭和52年の2.33人まで1.85人の低下であった。35歳以上49歳までの年齢間の出生児数の差をみると、昭和35年には年齢間の出生児数差がかなり大きく、年齢5歳間隔で0.6～0.7人程度づつの差をもち、35～39歳と45～49歳間では1.32人の差をもっていることがわかる。これに対し昭和52年では、妻の年齢35～39歳と45～49歳との間の差でみても0.18人の差しかない。このことは、昭和35年時点の妻の年齢35歳以上の夫婦では、出生コウホート間の完結出生力の格差が大きく、それが各年齢間の格差となって現われたということである。それに対して昭和52年では、各出生コウホート間の完結出生力の格差が小さくなったといえよう。そして完結出生力の水準は、昭和35年の45～49歳（明治43年～大正4年の出生）コウホートの4.18人であったが、最近では昭和52年の40～44歳（昭和2～7年の出生）コウホートで2.19人となり、この間にほぼ2人程度の完結出生力低下となった。

i 学歴による出生力の差異

学歴による出生力の格差は、従来より逆の相関をもっていることが指摘され、高学歴ほど出生力が低く、学歴が低いほど出生力は高い。この格差は、避妊知識の普及の程度に基づくとか、就学年数の違いによる結婚時の年齢の差に基づくなどといわれている。しかし、今のところ確認する材料にとぼしい。

まず夫の学歴について観察する（表8を参照）。昭和35年における夫の学歴別出生児数格差の要点は次のようである。夫の学歴別格差は、各年齢を通じて、新制中学などの初等学歴において出生児数をもっとも多く、新制高校などの中等学歴がそれにつぎ、短大以上の高等学歴において出生児数はもっとも少ない。学歴間格差は、初等—中等間の出生児数格差の方が中等—高等間の格差よりはるかに大きい。

17年後の昭和52年についてみると、出生児数の水準は各学歴とも大幅に低下した。また、各学歴間の出生児数格差の序列は、ほぼ各年齢を通じて、昭和35年におけると同じく初等において出生児数はもっとも多く、中等程度がそれにつぎ、高等学歴において出生児数は少なくなる。しかし、その学歴間出生児数の格差は縮小した。かつて初等—中等間格差は中等—高等間格差より大きかったが、その後の初等・中等の学歴における低下が大きかったため、それぞれの格差は非常に縮まってきたといえよう。

これら出生児数の低下を学歴を問わない総数について期間別にみると、昭和35年から昭和45年にかけての10年間にかなりの低下がみられ、昭和45年から昭和52年にかけて変化はあまりなく推移している。これを学歴別にみると、初等程度の学歴において出生児数低下はもっとも著しいのであるが、期間的にその低下の激しいのは昭和35年から昭和42年の7年間についてであった。昭和35年から昭和52年までの出生児数低下では、初等学歴について中等学歴における低下が大きかった。これを期間別にみると、中等学歴では昭和42年から昭和45年の3年間における低下が比較的大きく、昭和45年以降、出生児数は横ばい傾向である。短大以上の高等学歴では、低下がもっとも小さかった。これを期間別にみると、昭和35年から昭和45年にかけて緩やかな低下がみられたが、昭和45年以降、出生児数はあまり変わらない。

最近における完結出生力の水準については、昭和45年以降の妻の年齢35～39歳以上の年齢の出生児数によって、おおよその水準を読みとることができよう。最近の完結出生力は、夫の初等学歴で2.2～2.3人程度、中等学歴で2.0～2.2人程度、高等学歴で1.9～2.1人程度とみられる。

妻の学歴別の格差についても夫の学歴とほぼ同様で、全体としての傾向は、昭和42年から昭和45年にかけて若干の出生児数の低下がみられるが、昭和45年以降は横ばい傾向である。昭和35年においては初等—中等間格差は、中等—高等間格差よりかなり大きかったが、昭和52年にはいずれも小さくなった。夫の学歴間格差と対比してみると、妻の学歴間格差の方がより大きく明瞭のようである。

最近における妻の学歴別の完結出生力は、初等で2.2~2.3人程度、中等で2.0~2.2人程度、高等学歴で1.9~2.1人程度である。

ii 夫の従業上の地位

夫の従業上の地位について、昭和35年の調査から導かれる要点を指摘しよう(表9を参照)。夫の従業上の地位による出生児数は、各年齢を通じて、農林漁業従事者においてもっとも高く、ついで、非農林自営業、雇用の順に低くなる。その格差は、農林—非農林間で大きく、非農林内部の自営業—雇用の間の格差は比較的小さく、30歳以上の年齢では農—非農間出生児数格差の半分以下である。

17年経過した昭和52年時点でも夫の従業上の地位による出生児数格差の序列は、各年齢を通じて、昭和35年におけると同じく農林漁業従事者が高く、非農林自営、雇用の順に出生児数は低くなる。しかし、各従業上の地位間の出生児数格差は縮小した。これは、各従業上の地位において出生児数が低下するとともに農林漁業従事者における出生児数低下が、その中でも大きかったことによる。

この出生児数低下を期間を分けて観察すると、低下の著しいのは昭和35年から昭和45年にかけてで、いずれの従業上の地位においても低下がみられた、そして昭和45年以降は、農林漁業を除いて、出生児数はほぼ横ばい傾向である。

ここで、上述の期間における夫の従業上の地位別夫婦構成の変化について国勢調査と出産力調査の抽出率から逆算した結果により若干ふれてみる。もっとも産み盛りの年齢とみられる妻の年齢25~34歳において、昭和35年には農業漁業が141万組(同年齢の夫婦全体の23%、以下同様)に対し、非農林自営が84万組(14%)、雇業者が387万組(63%)であった。これが昭和45年には、農林漁業が64万組(9%)、非農林自営が107万組(15%)、雇業者540万組(75%)となった。さらに昭和52年には、農林漁業24万(3%)、非農林自営101万(14%)、雇業者579万(79%)となった。すなわち、農林漁業はそれ自身における出生児数を急激に低下させながら、同時に夫婦数に占める構成割合をも急激に縮小して、両方相まって全体の出生児数低下に寄与した。これら夫婦構成変化の全体の出生児数低下への寄与は、昭和35年から昭和45年にかけての期間がそれ以降より大きかったといえよう。

最近における完結出生力の水準として、昭和45年以降における妻の年齢35~39歳以上の年齢のそれぞれの出生児数の傾向は、農林漁業では2.4~2.6人程度、非農林自営業で2.2~2.4人程度、雇業者では2.0~2.2人程度とみられる。今後における全体の出生力水準の動向には、再生産年齢の夫婦数における農林漁業の比重低下からみて、その出生力水準の影響は益々小さくなり、それにかわって雇業者の完結出生力水準が大きく寄与し、それについて夫婦数において常に14~15%を占める非農林自営業の出生力水準が寄与することになろう。

以上のことを要約すると、つぎのようになろう。昭和35年から昭和52年にかけて学歴や従業上の地位を通じて、出生児数の低下は著しかった。それらの低下の多くは、完結出生力の高い、古い出生コウホートから完結出生力の低い、新しい出生コウホートにコウホートの交替が行なわれるという形で進行した。それがもっとも典型的にみられたのは昭和35年から昭和45年にかけてであった。学歴や従業上の地位別の低下では、完結出生力や各年齢の出生児数でみても、もっとも出生力の高い初等学歴と農林漁業従事者の出生児数低下がもっとも著しいものであった。と同時にこれら高出生力の集団は、再生産年齢にある夫婦数全体に占める割合を小さくするという形でも全体の出生児数低下に寄与

した。そして、そのような出生児数低下を経過して、なお、出生力水準の格差の序列は、学歴別には初等・中等・高等の順に、従業上の地位別には農林漁業・自営業・雇用者の順であるが、その格差は大変に小さくなった。

さいごに、くり返すならば、昭和35年以降の全体の出生力水準の低下は、出生力の高い、古い出生コウホートから出生力の低い、新しい出生コウホートに再生産の主体の交替が行なわれたことによるものが、最も大きい。
(河野稠果・渡邊吉利)

4 家族計画と出生力

夫婦の出生力は、通常、人為的な抑制を受けている。人為的な抑制を経ていない夫婦の出生力は、(結婚年齢によっても左右されるが、妻の結婚年齢20歳未満の場合では)1夫婦当り10人を超える出生児数であると推定されている²³⁾。

出生の人為的抑制は、妊娠しないようにする受胎調節、不妊手術と妊娠後の人工妊娠中絶に分けられる。

ここにおいては、出生の人為的抑制の現状を、夫婦における望ましい子ども数に関する意識と、そのための出生抑制の実行状況といった面から観察する。

(1) 望ましい子ども数についての意識

日本人夫婦の間で生まれる子どもの数や、生まれる時期を夫婦間で予め調整して実行する「家族計画」という考えに、どの程度賛成しているであろうか。最近の調査によると、再生産年齢にある夫婦の85%前後が肯定的に答えており、この率は昭和38年から昭和54年までほとんど変化がない²⁴⁾。このことは、日本人夫婦の大多数において「家族計画」という考えが受け入れられ、定着していることを物語る。

このように夫婦が「家族計画」を肯定的に受けとめることは、人間における生殖という感情的・生理的要素が強く作用する領域に合理的行動様式を取り入れるという側面を有する。こうした合理的行動様式がひろまる背景のひとつとして、避妊の知識がゆきわたり²⁵⁾、避妊器具の普及や人工妊娠中絶の合法化など出生抑制の具体的手段が容易に手の届くようになったことがあげられている。しかし同時に、個々の夫婦の側で「子どもの数には無関心」というのではなく、具体的に「子どもの数は何人ぐらい」といった家族構成員をも含めた家庭生活像(イメージ)の形成が行なわれていること、そして、その家庭生活像の中の子ども数が自然妊娠力を下回っていることが出生抑制手段を利用する前提であろう。

日本人夫婦の家庭生活像における子ども数とは、何んらかの程度において出生意欲をあらわす指標であり、通常、それは夫婦(とくに妻)における望ましい子ども数としてとらえられている。そこで、日本人夫婦が望ましいと考える子ども数の近年における動向が問われることになる。

一般に夫婦の出生意欲の測定尺度としての望ましい子ども数には、(1)理想子ども数、(2)希望子ども

23) 青木尚雄、「わが国夫婦の基本妊娠力について」、『人口問題研究』、第107号、1968年6月、39ページ。

24) 毎日新聞社人口問題調査会、『第14回全国家族計画世論調査』、45ページおよび、『毎日新聞』1979年7月19日朝刊。

25) 毎日新聞社の1979年(第15回)の調査によれば、「避妊」について何らかの知識を有する妻は93%に達し、知識の入手経路は雑誌などのマスコミ、夫・友人などの人的関係、医師・看護婦・保健婦・助産婦などの医療機関がその主なものである。脚注24)の資料参照。